

単位:円										
交付対象事業の名称	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	成果目標	総事業費	実績内訳			開始年月日	終了年月日	目標に対する達成度
					交付対象経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受ける低所得世帯に対し、経済的不安の軽減を図るため給付金を支給する事業 ②低所得の世帯への給付金	対象となる世帯への給付率95%以上	39,030,000	39,030,000	0	0	R5.5.29	R5.12.15	対象世帯への給付率は91.99%であった。 (上記他、家計急変世帯への給付が4件あった。)
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	福祉課	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受ける低所得世帯に対し、経済的不安の軽減を図るため給付金を支給する事業に必要な事務経費 ②低所得の世帯への給付に伴う事務費	対象となる世帯への給付率95%以上	5,719,347	5,719,347	0	0	R5.5.29	R6.2.29	対象世帯への給付率は91.99%であった。 (上記他、家計急変世帯への給付が4件あった。)
社会福祉施設電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援金事業	福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、運営の安定化を図るため電力・ガス等の価格高騰分を支援する事業 ②社会福祉施設等への支援	対象となる施設に対する100%補助	3,293,300	3,293,300	0	0	R5.4.1	R6.1.25	対象となる全ての施設に100%補助をした。
子育て世帯応援給付金事業	健康こども課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保護者の負担軽減を図るため給付金を支給する事業 ②子育て世帯への給付金及び給付に伴う事務経費	対象となる世帯への給付率85%以上	24,457,057	24,457,057	0	0	R5.5.29	R6.2.26	積極的支給対象児童1,452人、支払児童数1,452人、支給率100% 申請支給支払対象児童数663人、申請支給支払児童数659人、支給率99%
保育所電力・ガス等価格高騰対策支援金事業	健康こども課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育所に対し、運営の安定化を図るため電力・ガス等の価格高騰分を支援する事業 ②町内保育所への支援	対象保育所への100%補助	1,759,000	1,327,000	0	432,000	R5.4.1	R5.11.10	町内に所在する対象保育所5施設のうち、全てに対して補助を実施(目標達成度100%)
公立森町病院企業会計繰出・補助(電力・ガス等価格高騰対策支援金)	公立森町病院	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公立森町病院企業会計への繰出 ②公立森町病院事業会計電力・ガス等価格高騰対策支援金として繰出	公立森町病院への電気代高騰分を100%繰出(上限30,000千円)	15,892,000	15,892,000	0	0	R5.4.1	R6.3.25	公立森町病院へ電気代高騰分を100%繰出(15,892千円)
認定農業者肥料高騰対策支援金事業	産業課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農家等に対し経費増加分を支援する事業 ②町内の認定農業者への補助金	認定農業者1名増	4,315,000	4,315,000	0	0	R5.6.1	R6.2.26	認定農業者に対して支援をすることで認定農業者への誘導を進めた。 令和5年4月1日:65名 令和6年2月26日:67名(2名増)
森町小中学校電力・ガス等価格高騰対策支援金事業	学校教育課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている学校施設において、過度な節電対策により児童生徒に過大な負担が生じないよう、電気代の高騰分に交付金を充当し学校施設の安定した運営を図る。 ②町内小中学校の電気代	電気料金の高騰により、照明や空調などが十分に使用できなかったと感じた学校職員の割合10%以下	16,692,629	16,054,296	0	638,333	R5.4.1	R6.2.29	全ての小中学校の常勤職員を対象としてアンケートを実施 「例年どおり電気設備の使用ができた」、「意識的に節電する等の取組みは実施したが、学校生活に支障はなかった」と回答した職員を合わせた割合は97.78%であり、目標は達成できた。
合計				111,158,333	110,088,000	0	1,070,333			

単位:円

交付対象事業の名称	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	成果目標	総事業費			うち、交付金充当額			備考	開始年月日 (予定)	終了年月日 (予定)
				令和5年度遂行実績事業費	令和6年度繰越額		令和5年度遂行実績事業費	令和6年度繰越額				
物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	105,430,000	0	105,430,000	104,500,000	0	104,500,000	令和6年度繰越	R6.2.1	R7.3.31
物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)	福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	60,195,000	0	60,195,000	57,810,000	0	57,810,000	令和6年度繰越	R6.3.1	R7.3.31
物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)	福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	16,536,000	0	16,536,000	16,536,000	0	16,536,000	令和6年度繰越	R6.3.1	R7.3.31
合計				182,161,000	0	182,161,000	178,846,000	0	178,846,000			